

回 答 書

2024年6月13日
日本貨物鉄道株式会社

2023年度は「JR貨物グループ中期経営計画2023」の最終年度として、貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、自社用地の新規開発、外部物件の取得等による利益拡大の取組みを進めてきました。

昨年5月には、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことにより、経済活動の正常化が進捗したものの、不安定な国際情勢の長期化、円安水準の継続などに起因する物価の上昇により消費者の買い控えが見られたこと、さらには夏の豪雨で輸送量が伸び悩んだほか、エネルギー価格の上昇等によりコストが増加したことにより、2024年3月期決算では単体の経常利益が▲62億円となり、3期連続の経常赤字となりました。

物流の2024年問題やカーボンニュートラルの実現など社会課題の受け皿として当社グループへの期待が高まる中、その期待に応え、貨物鉄道輸送の役割を発揮していくためには当社グループ一体となり、「JR貨物グループ中期経営計画2026」に掲げる5つの基本方針に基づく様々な施策に取組み成果を挙げていく必要があります。

社員の皆さんにはこのような状況の中、その使命感と責任感のもと日々の運行のみならず災害等の異常時まで対応されていることについて感謝するとともに、社員一人一人が計画達成の当事者であることを認識し、「JR貨物グループ中期経営計画2026」に掲げる施策に全社一丸となって取組んでいくことを期待し、以下の通り回答します。

記

1. 基準額

基準額は、基準内賃金の1.61箇月分とする。

2. 支給日

2024年7月5日（金）とする。

3. その他

支給額には、ライフプラン支援金を含む。

以 上